## 貸借対照表

令和3年3月31日

資産の部

(単位:円)

貧産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	356,073,519	326,833,853	29,239,666
有形固定資産	268,653,650	274,330,937	△ 5,677,287
土地	133,188,000	133,188,000	0
建物	120,332,627	126,293,093	△ 5,960,466
構築物	6,002,483	6,521,017	△ 518,534
教育研究用機器備品	6,683,358	6,813,154	△ 129,796
管理用機器備品	2,363,462	1,323,504	1,039,958
図書	83,719	83,719	0
車両	1	108,450	△ 108,449
特定資産	87,008,405	52,005,704	35,002,701
第2号基本金引当特定資産	57,001,401	27,000,701	30,000,700
退職給与引当特定資産	30,007,004	25,005,003	5,002,001
その他の固定資産	411,464	497,212	△ 85,748
電話加入権	189,968	189,968	0
保証金	50,000	50,000	0
長期前払金	171,496	257,244	△ 85,748
流動資産	98,462,968	92,689,844	5,773,124
現金預金	95,249,989	90,340,989	4,909,000
未収入金	3,127,231	2,263,107	864,124
前払金	85,748	85,748	0
資産の部合計	454,536,487	419,523,697	35,012,790
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	43,302,788	42,406,504	896,284
長期借入金	11,500,000	13,500,000	△ 2,000,000
退職給与引当金	31,802,788	28,906,504	2,896,284
流動負債	68,650,583	70,483,813	△ 1,833,230
短期借入金	63,512,431	65,512,431	△ 2,000,000
前受金	4,115,000	4,095,000	20,000
預り金	1,023,152	876,382	146,770
負債の部合計	111,953,371	112,890,317	△ 936,946
純資産の部	•	•	
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	411,607,426	377,051,049	34,556,377
第1号基本金	347,831,668	343,275,991	4,555,677
第2号基本金	57,001,401	27,000,701	30,000,700
第4号基本金	6,774,357	6,774,357	0
繰越収支差額	△ 69,024,310	△ 70,417,669	1,393,359
翌年度繰越収支差額	△ 69,024,310	△ 70,417,669	1,393,359
純資産の部合計	342,583,116	306,633,380	35,949,736
負債及び純資産の部合計	454,536,487	419,523,697	35,012,790
2 10104 5 1 521 AB F B B B	,_,_,	,,	00,01=,100

## 注記

- 1、重要な会計方針
  - (1)引当金の計上基準

徴収不能引当金・・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。 退職給与引当金・・・・退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

- ・・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
- 2、重要な会計方針の変更等 該当なし
- 3、減価償却額の累計額の合計額

90,438,050 円

4、徴収不能引当金の合計額

1,689,566 円

- 5、担保に供されている資産の種類及び額該当なし
- 6、翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 11,500,000 円
- 7、当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
- 8、その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
  - (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類

リース料総額

未経過リース料期末残高

教育研究用機器備品

3,043,920 円

2,395,690 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引該当なし